

2024年12月26日

## 株式会社高島屋 2025年2月期 第3四半期決算説明会 質疑応答要旨

2024年12月24日（火）に開催した決算説明会における質疑応答要旨です。

### <商況について>

**Q：3Q だけで見るとトップラインが順調な中で、国内百貨店と海外百貨店が減益となっている理由について教えてほしい。また年度計画達成に向けて、国内・海外の百貨店の増益で取り戻していくのか、他のグループ会社でカバーしていくのかなど、4Q をどのように見ているのかについて教えてほしい。**

A：国内百貨店の3Qの減益は、売上の会計処理による影響が大きい。従来から適正な会計処理（引渡基準）に基づき、未引渡商品については3Q（11月）で売上を戻入し、4Q（12月）で同額の再計上を行っていた。さらに本年3Qからはオーダー品など戻入、再計上を行う対象商品を拡大した。この変更により、3Qは営業利益で6億円の減益、4Qは6億円の増益となる。以上から、国内百貨店における3Qの減益は想定内であり、従来通りの会計処理であれば、増益となっていた。なお2024年2月から今回の3Qと同様の対象商品で処理を行っていたことから、年度末である2025年2月においての影響は発生しない。海外百貨店では、シンガポールにおける内需の低迷に加え、主力ブランドの改装工事による影響があったが、10月のリニューアル後は好調に推移している。

4Qの見方についてだが、国内百貨店は1月2日を休業することや昨年が閏年であったことなど営業日数減の影響や、ラグジュアリーブランドの売上伸長が落ち着きつつあること、物価上昇などのネガティブ要素はある一方、前述の通り3Qから4Qに繰り越した売上がある上、円安の進行によりインバウンド売上の上振れの可能性もあると見ており、通期業績は計画を達成する見通しである。グループ会社においても、現状の計画から大きく乖離するものはないと見ている。

**Q：国内百貨店の足元の売上は順調に推移していると認識しているが、その内部要因および外部要因について教えてほしい。また2025年の商況をどのように見ているのか教えてほしい。**

A：インバウンド売上は想定通りに推移しているが、国内においては年末年始の旅行ニーズ拡大に伴い消費への影響は一定程度発生するものと見ている。またラグジュアリーブランドの勢いに一服感が見られる一方、ファッションや化粧品など、利益率が高い商品の売上が回復している。1月以降の商戦においても正価品のシェアを拡大し、利益率の向上を図っていく。値下げせずにも売り切るための商品力、販売力といった百貨店の本質的な営業力の強化に向けた取り組みが、少しずつではあるが成果に結びついていると捉えている。

2025年度の商況については、賃金と物価の好循環がどこまで実現するのか、もう少し見極める必要があると考えている。

**Q：高島屋シンガポールの3Qの減益の要因について教えてほしい。**

A：売上については、主力のラグジュアリーブランドが10月半ばまで改装工事のため売場面積が減少していたことに加え、中国の景気低迷やシンガポールドル高などにより外国人売上が伸びなかった。販売管理費においてはインフレによる人件費や光熱費の上昇が影響した。

**<販売管理費について>**

**Q：3Qだけで見ると、総額営業収益に対する販売管理費比率が前年同期並みまでに上昇しているが、どのような要因でそうなっているのか。また想定通りでないところがあれば教えてほしい。**

A：ベースアップをはじめとする人件費に加え、売上の増大に伴い比例費や外部委託費が増加している。また、3Qではここ数年実施していなかったホテル催事を開催するなど、積極的な販売管理費の使い方にシフトしている。それ以外は引き続きコスト削減を徹底しており、メリハリをつけたコストコントロールを行っている。

**Q：国内百貨店の販売管理費は、下期の計画から大きくずれていないという認識で良いか。それとも人件費を中心にやや増加するのか。また4Qは気温低下とともに売上も増大し、販売管理費の比率は下がるという認識で良いか。**

A：本年は賞与の上積みを行っているが、他の費目でカバーすることで販売管理費全体としては計画通りにコントロールしていく。4Qでの販売管理費率についてはご指摘の通りの認識である。

**Q：国内百貨店の販売管理費の使い方について、トップラインが弱めの状況でも、営業力強化や人的資本への投資などは着実に投下していくという考え方で良いか。**

A：持続的な営業力強化策や、設備投資も含めたエンゲージメント向上策など、将来の成長を見据えた取り組みについては、目先の業績に捉われることなく着実に実施していく考えである。

**<その他>**

**Q：東神開発において、玉川の改装工事が今後どのように業績に影響してくるのか。**

A：玉川高島屋S・Cにおいては、本年から改装工事を実施しており、賃料収入の減少要因となっている。玉川での改装工事は今後数年かけて断続的に実施していく予定であるが、中計にはその影響も織り込んでいる。2027年のリニューアル完成時には、さらに魅力のあるS・Cとなる予定である。

以上